

近年の規制改革の経済効果 - 生産性の分析 (要約)

規制改革は、競争の促進を通じて企業の生産性を向上させる効果が期待される。そこで、本レポートでは、電気通信、航空、電力、都市ガス、小売、銀行の6分野について、近年における生産性の動向を考察し、規制改革に伴う効果を抽出する。なお、規制改革による消費者メリットの効果については「政策効果分析レポート」No. 1 (平成 12 年 1 月) で、雇用創出・雇用喪失への影響については No. 3 (同年 9 月) で、すでに分析したところである。

1 代表的企業の生産性 (図表 A)

電気通信業では、85 年の電電公社民営化以来、新規事業者の参入により支配的企業である NTT に競争圧力が働くようになったと見られる。そこで、86～99 年度の全要素生産性^{*}の上昇率を計測すると、年率 7.1% (累計で 163%) と極めて高いものとなった。このうち規制改革の効果による部分を試算すると、約半分の年率 3.4% であった。なお、この間、労働生産性も年率 14.1% 上昇している。

航空業でも、86 年の運輸政策審議会答申以来、国内線、国際線双方で競争が活発化している。86～99 年度の全要素生産性の上昇率を計測すると、累計で年率 3.6% (累計 64%) と NTT の場合の約半分に達した。このうち規制改革の効果による部分を試算すると、約 1/3 の年率 1.1% であった。この間、労働生産性は年率 7.0% 上昇している。

2 産業の非効率性 (図表 B)

産業内における生産性の「ばらつき」を計測し、これをその産業の「非効率性」の尺度と考えることができる。規制改革により競争が強化されると、産業

* 労働と資本を合わせた生産要素全体 (及び中間投入) に対する産出の比率。

内で生産性の低い企業は淘汰されることから、この意味での非効率性は低下すると期待される。

いくつかの産業についてその計測結果を見ると、90年代半ばに部分自由化やヤードスティック方式の導入が行われた電力業、都市ガス業では、90年代前半に比べ後半で非効率性が低下している。90年代に大店法の緩和が進んだ小売業に関しては、大企業について見る限り、この間の非効率性は低下している。

3 産業の労働生産性（図表C）

電力業、都市ガス業、小売業について、90年代後半の産業平均あるいは業態平均の労働生産性を計測すると、年率1 1/2～6%（累計で8～27%）といずれも改善を示している。

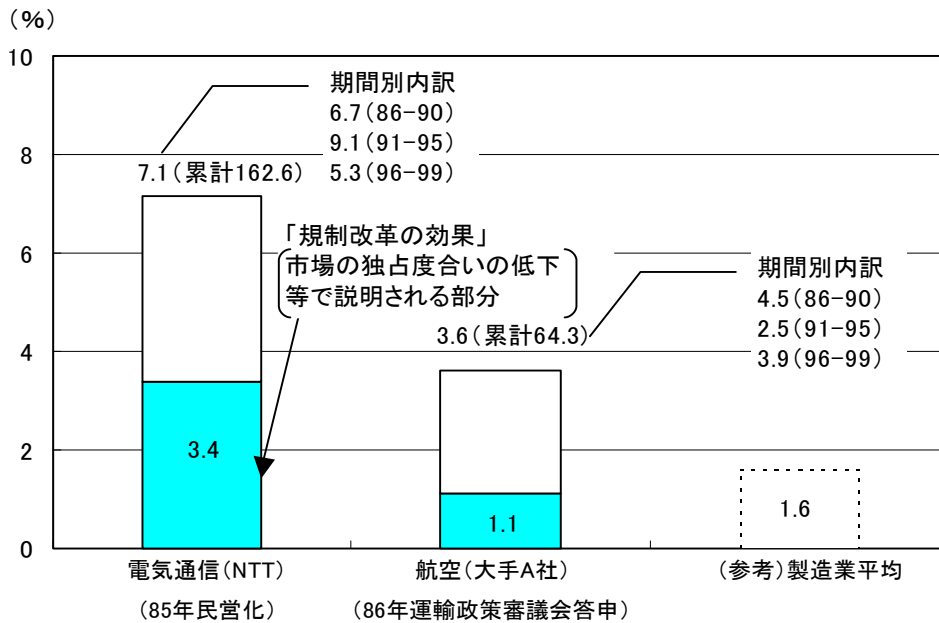
こうした改善の背景として、競争の強化に伴い人員削減テンポが速まったことが指摘できる。そこで、人員削減テンポの90年代前半との差（小売業については、大規模小売店とその他の差）を最近における「規制改革の効果」として試算すると、都市ガス2.4%、電力1.2%など労働生産性上昇の1/3以上がこれに該当する。

なお、銀行業については生産性の把握が困難であるが、上記の方法により人員削減努力の寄与を計測すると極めて大きなものとなった。

4 まとめ

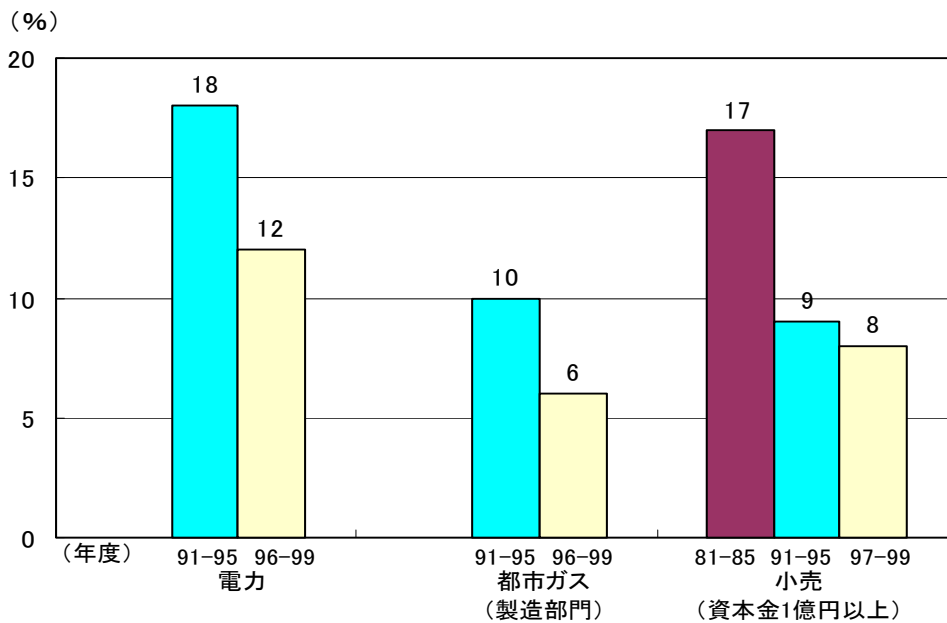
以上、規制改革の進展により競争が強化され、多くの分野で生産性が上昇し、非効率性が低下していることが明らかとなった。こうした効果を経済全体の成長に結びつけるためには、節約された生産要素が経済全体で有効に活用されるよう、引き続きマクロ的な環境の整備を図ることが重要である。

図表 A 全要素生産性の上昇率（1986～99年度、年率）



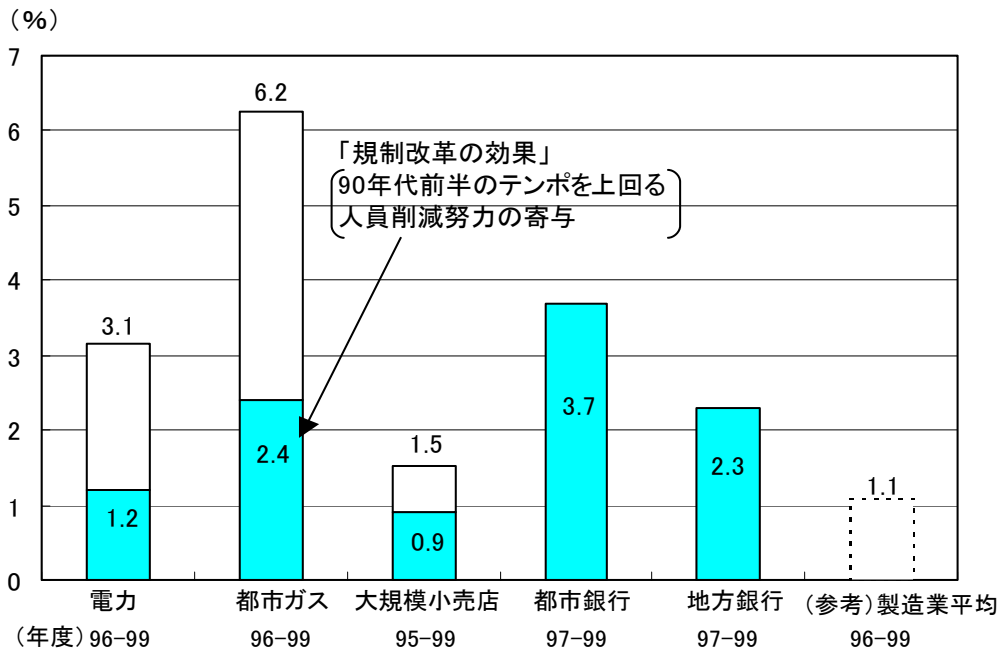
(備考) 1. 推計の詳細は本文 〇 章、付注1、及び参考資料14を参照。
 2. 製造業は平成12年度「経済白書」より作成(国民経済計算(SNA)ベース)。期間は1986～98年度。

図表 B 「非効率性」(生産性の「ばらつき」)の推移



(備考) 推計の詳細は本文 〇 章、付注2、及び参考資料14を参照。

図表C 労働生産性の上昇率（90年代後半、年率）



- (備考) 1. 推計の詳細は本文 ~ 章、付注4、及び参考資料14を参照。
2. 90年代半ばにおける各産業にかかわる主要な法律改正、制度変更等は以下の通り。
- 電力 95年改正電気事業法施行
 - 都市ガス 95年改正ガス事業法施行
 - 大規模小売店 94年大規模小売店舗法運用弾力化
 - 都市・地方銀行 96年金融システム改革開始(日本版ビッグバン)
3. 大規模小売店の「規制改革の効果」は、95~99年度における大規模小売店の労働生産性の上昇分が、その他の小売店の上昇分を上回る部分を効果としている。
4. 都市銀行及び地方銀行については、図中には「規制改革の効果」の部分のみを示しており、労働生産性の上昇率は省略している。これは銀行業の生産性の正確な把握は困難なためである。仮に貸出金残高を「産出」に用いた場合の97~99年度の労働生産性の上昇率(年率)は、都市銀行が-0.2%、地方銀行が2.1%となる。
5. 96~99年度における非製造業を含めた全産業の労働生産性の上昇率(年率)は-1.1%である(法人企業統計年報より作成。製造業も同じ。)。一方この間の従業員数の増加率(年率)は、0.4%となっている。